

事業説明シート	1 道路改良事業(継続)
---------	--------------

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3節 道路網の整備
 2項 生活道路網の整備
重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 安全で快適な道路環境の改善をはかるため、道路の幅 幅・線形・隅切等の改良を行います。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 L=3,500m/年	【 新年度事業概要】 一般道路改良 25路線 L=3,500m
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	1 道路改良事業(継続)
---------	--------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	年間整備延長				
選定理由	数値目標				
計算・推計方法	19.0km/年（開発：14.0km、幹線：1.5km、その他：3.5km）				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	3,500m	3,500m	3,500m	3,500m	3,500m
実績	2,904m				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 毎年度、新規要望がある。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有 市が道路管理者である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	5 幹線道路整備事業（飯島金足線）（継続）
---------	-----------------------

部局課所 建設部道路建設課
総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
3節 道路網の整備
1項 都市計画道路網等の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 全線完成により、中心部の交通渋滞緩和と地域間の速達性が図られる。（秋田市主要幹線道路での市街地環状道路、放射状道路として位置付け）	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 L=3,200m、W=24.0m H8～H17	【 新年度事業概要】 下新城工区：路盤工、舗装工、水路工、安全施設 飯島工区：用地取得、盛土、構造物詳細設計
【 備考】 金足～飯島間：市施工(3.2Km) H8～H17 飯島～横山間：県施工(16.2Km) ～H18	【 国県施策名】 緊急地方道路整備事業 【 国補助率】 5.5/10 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	5 幹線道路整備事業（飯島金足線）（継続）
---------	-----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	事業進捗率				
選定理由	延長等によることが困難				
計算・推計方法	当該年度までの事業費 / 全体事業費 (C=5,987,000千円)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	56%	66%	79%	88%	100%
実績	56%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有
H19秋田国体前の供用開始にむけ、県・市で分担して事業実施している。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
○ 問題無 ● 要配慮
県施工との整合させる必要有り。

事業説明シート	6 幹線道路整備事業（南部中央線）（継続）
---------	-----------------------

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3 節 道路網の整備
 1 項 都市計画道路網等の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 近年当路線周辺は、急速に宅地化が進み交通量が増大してきていることから、幹線道路としての連続性確保による国道7号、13号への交通負荷の軽減と渋滞緩和が図られる。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 L=2,200m、W=20.0m H11～H20	【 新年度事業概要】 仁井田工区：用地、盛土、橋梁上部工1式 茨島工区：用地、測量・設計
【 備考】 御野場新町～第2南野団地（L=1,450m）：H11～H15 第2南野団地～牛島茨島線（L=750m）：H15～H20	【 国県施策名】 緊急地方道路整備事業 【 国補助率】 5.5/10 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	6 幹線道路整備事業（南部中央線）（継続）
---------	-----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	事業進捗率				
選定理由	延長等によることが困難				
計算・推計方法	当該年度までの事業費 / 全体事業費 (C=3,756,000千円)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	19%	26%	39%	52%	65%
実績	19%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 仁井田地区振興会等より早期完成要望有り。

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
○ 問題無 ● 要配慮 東日本旅客鉄道(株)や河川管理者と協議が必要。

事業説明シート	11 交差点改良事業(継続)
---------	----------------

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3節 道路網の整備
 2項 生活道路網の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 渋滞交差点に、隅切りおよび付加車線等を設け、交通流改善と安全性の向上を図るものである。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 ・ 見通し確保のための隅切り設置 ・ 交差点流入部における付加車線の設置 秋田信用金庫土崎支店前交差点 古川添交差点 鉄砲町交差点 寺内交差点	【 新年度事業概要】 古川添交差点：調査、測量、設計
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	11 交差点改良事業(継続)
---------	----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	予定箇所数に対する整備状況				
選定理由	慢性的な渋滞の解消を示す				
計算・推計方法	事業着手箇所数 / 整備予定箇所数 () 内は整備済み箇所数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1/4	1/4	2/4	2/3(1)	1/2(2)
実績	1/4				

【 事業成果指標・備考】
 秋田信用金庫土崎支店前交差点：H13～H15
 古川添交差点（秋田県の第3次渋滞対策プログラムへ位置づけあり）：H15～H16
 鉄砲町交差点：H16～H18

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 交通渋滞解消

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有 市道交差点であり、管理者である市が行う。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮 鉄砲町交差点については、秋田中央道に伴う山王十字路および新国道の改良計画との調整が必要。

事業説明シート	13 橋りょう整備事業（単独）（継続）
---------	---------------------

部局課所 建設部道路建設課
 総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3 節 道路網の整備
 2 項 生活道路網の整備
 重点テーマ 3 市民共生社会の実現

【 事業の目的】 老朽化が著しく幅員が狭い橋梁や、耐荷力・耐震性の劣る橋梁の架替え並びに、地域間の交通および災害時の緊急路確保のため橋梁の新設整備を推進する。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 市が管理する橋梁は4 8 3 橋あり、このうち準幹線の安全確保の面から緊急性の高い橋梁から整備を進めていく。 新屋桜橋 H15～H16 谷坂農道橋 H16～H17 東潟敷2号橋 H17～H18	【 新年度事業概要】 新屋桜橋：調査、測量、設計
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	13 橋りょう整備事業（単独）（継続）
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	予定箇所に対する整備状況				
選定理由					
計算・推計方法	事業着手箇所数 / 整備予定箇所数 （ ）内は整備済み箇所数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1/4	1/3(1)	2/3(1)	2/2(2)	1/1(3)
実績	1/4				

【 事業成果指標・備考】 堀川大橋：H13 新屋桜橋：H15～H16 東潟敷2号橋：H16～H17 谷坂農道橋：H17～H18

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向 生活道路に対する安全性の確保は不変の住民ニーズである。

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有 管理者である市が行う。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

11建設 13

事業説明シート 17 普通河川古川改修事業(継続)

部局課所
総合計画

建設部道路建設課
1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
5節 住宅環境の整備
3項 水害対策
重点テーマ2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 水田、畑地が開発され市街化が進む仁井田地区を流れる古川の流下能力を向上させ、下流部の洪水及び災害の防止を図る。	【 事業の対象】 南部（仁井田、四ツ小屋ほか）地区
【 全体事業概要】 古川樋管より上流1,430mを改修区間とし、築堤護岸・河道掘削を行い、河川の断面積を拡大し流下能力の向上を図る。 全体改修延長 L=1,430m 事業費10億円 うち早期改修区間 L= 480m 事業費4.8億円 (H12～ H19)	【 新年度事業概要】 築堤護岸工 L=110m(左岸)
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 17 普通河川古川改修事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】						
指標	事業完成率					
選定理由						
計算・推計方法	完成率（完成事業費 / 早期改修区間事業費）					
留意事項						
指標の推移	H 13年度	H 14年度	H 15年度	H 16年度	H 17年度	
目標	8.6%	14.8%	21.9%	31.1%	57.5%	
実績	8.6%					

【事業成果指標・備考】	
-------------	--

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	南部地区住民より早期河川改修が望まれている。 （大住学区振興会・仁井田地区振興会）

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市が機能管理者である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	国土交通省による樋管改築に合わせて河川整備を図る。

事業説明シート	19 道路維持修繕事業(継続)
---------	-----------------

部局課所 建設部道路維持課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3節 道路網の整備
 2項 生活道路網の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 市道の信頼性を維持し、だれもが安全で、安心して通行できる快適な道路交通を確保する。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 老朽化の著しい舗装の補修並びに段差や排水不良の解消を図るなど、道路利用者に優しい環境を整備する。 また、安全な通行を確保するため、照明灯やガードレール等の交通安全施設を適切に管理するとともに、草刈りや側溝の清掃を行い道路環境を保全する。	【 新年度事業概要】 老朽化した道路施設等について、利用者に配慮するなど計画的に補修を実施し、適切な市道の維持管理を行う。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	19 道路維持修繕事業(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	道路延長				
選定理由	市道認定路線の増加。				
計算・推計方法	年間25.8km				
留意事項	指標の推移の実績値は、舗装道補修・改良工事の施工延長である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1,445km	1,470.8km	1,496.6km	1,522.4km	1,548.2km
実績	16.0km				

【 事業成果指標・備考】
 維持管理的なものであるが、道路ストックの良好健全な継続こそ成果である。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
☐ 無 ☒ 有 軽易な道路の維持管理については、市民参加と協力が不可欠。

【 民間事業との競合】
☒ 無 ☐ 有 市道の管理は、道路管理者が実施。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向 少子長寿社会の進展に伴い、道路管理に関する要望も複雑かつ多様化している。また、車両の大型化や交通量の増加に伴い舗装道路の劣化が激しく本格的な道路管理の時代を迎えている。

【 市が今行う必要性】
☐ 無 ☒ 有 道路管理者は、道路を常時良好な状態に維持し、道路交通の安全を確保する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮	道路愛護活動の啓蒙を図るなど、道路管理に関する市民の協力体制を強化する。
-------------	--------------------------------------

11建設 19

事業説明シート	20 土崎駅東西歩道橋改修事業(新規)
---------	---------------------

部局課所 建設部道路維持課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 3節 道路網の整備
 2項 生活道路網の整備
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 利用者の支障となる雨漏りを改修するなど、施設の保全と延命化を図る。	【 事業の対象】 利用者
【 全体事業概要】 土崎ウィロードの屋根改修 L=148.7m W=4.1m (鉄骨構造)	【 新年度事業概要】 利用者の支障となる雨漏りを改修し、施設の保全と延命化を図る。 土崎ウィロードの屋根改修 L=49.6m A=301m ²
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	20 土崎駅東西歩道橋改修事業(新規)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	イニシャルコストの軽減を図るため、工法等の選定を検討

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市の管理施設

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	J R 東日本と協議必要

事業説明シート	23 除排雪関係経費(継続)
---------	----------------

部局課所 建設部道路維持課
総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
3節 道路網の整備
3項 雪対策の充実
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 だれもが安全で安心して通行できる冬期道路の確保を図る。	【 事業の対象】 全市
【 全体事業概要】 冬期における安全で円滑な道路交通の確保を図るため、除排雪計画に基づき実施する。	【 新年度事業概要】 幹線道路の歩車道区分のない路線及び見通しの悪い交差点や、狭隘な道路の交差点の排雪などを強化する。また、歩道の早期除雪に努め、生活者に優しい雪対策を推進し、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図る。
【 備考】 14年度 要望額積算根拠 過去5年間（H8～H12決算額）の平均実績 約 426,000千円 15年度 要望額積算根拠 過去5年間（H9～H13決算額）の平均実績 約 436,000千円	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	23 除排雪関係経費(継続)
---------	----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	除雪延長				
選定理由	市道認定等に伴う除雪路線の増加				
計算・推計方法	年間 2 5 . 8 km				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1,271km	1,296.8km	1,322.6km	1,348.4km	1,374.2km
実績					

【 事業成果指標・備考】
市民との協力体制（堆雪場の確保、無料貸し出し制度の活用）を強化し、市民ニーズ（市民要望は排雪、積もった雪が融ける時の早期除雪）に答えられるような事業を推進する。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
○ 無 ● 有 効率的な除排雪を実施するため、一年を通した計画づくりと、積極的な事業説明を推進する組織の充実を図る。

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向

12年度は、部局横断的に職員を本部に配置し、13年度は、狭隘道路の除排雪の強化を図るため小型除雪機械を増強するなど、効率的な除排雪作業を実施しているが、早期除雪に対する要望は依然多い。
過去3カ年の苦情（要望）件数
平成11年度 3,000件
平成12年度 2,000件
平成13年度 1,300件

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	雪弱者などへの対応として、福祉除雪との連携強化を図るとともに、要望に迅速に対応するため部局横断的に職員の応援を得るなど本部体制をより強化する。また、職員が自発的に社会貢献するボランティア活動を推進する。

11建設 23

事業説明シート 25 既設市営住宅建替事業(継続)

部局課所 建設部市営住宅課
総合計画 1 章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
5 節 住宅環境の整備
2 項 住宅の供給
重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 老朽化した準耐火構造の平屋・2階建住宅8団地523戸を統廃合して建替えをする。建替計画にあたっては、小規模団地の統廃合と借地の解消に務め、土地の有効活用と維持管理の軽減を図り、良好な住環境を供給する。	【 事業の対象】 準耐火構造の住宅
【 全体事業概要】 (建替) (解体) H 11 清水町 1棟18戸→5棟19戸 H 13 清水町 1棟30戸→2棟8戸 H 15 清水町 1棟24戸→9棟33戸 H 16 清水町 1棟18戸 H 17 比内町 1棟24戸→18棟56戸 H 18 比内町 1棟24戸→16棟60戸	【 新年度事業概要】 牛島清水町市営住宅3号棟24戸建設
【 備考】 既存市営住宅の建替で対応する。現在の方針では入居希望者をカバーしきれない。	【 国県施策名】 公営住宅建替事業 【 国補助率】 1/2 【 県補助率】 【 起債充当率】 100%

事業評価シート 25 既設市営住宅建替事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	建替率				
選定理由	国の方針である良好なストック住宅の確保の実行状況を把握する。				
計算・推計方法	建替戸数/建替計画戸数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	64.5%	64.5%	66.1%	67.4%	69.1%
実績					

【事業成果指標・備考】
「新秋田市住宅マスタープラン」の建替計画に基づき、計画的に整備をすすめる。
建替計画戸数 1,432戸
(S59～H11既建替済 牛島団地他 4 団地893戸、H13～建替予定 清水町団地他7団地539戸)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	公営住宅法第35条の規定による

【 民間事業との競合】	
○ 無 ● 有	民間では低所得者対応の住宅供給が困難であることから行政が行なう。

【住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	周辺住民や入居者からの居住環境整備の声と入居希望者増による。 12年度募集戸数120戸・申込者数1,600人 13年度募集戸数130戸・申込者数1,798人
---	--

【市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	公営住宅法第3条の規定による。

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☐ 問題無 ☒ 要配慮	福祉事業との連携を要す。

11建設 25

事業説明シート	29 市営住宅用地取得経費(継続)
---------	-------------------

部局課所 建設部市営住宅課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 5節 住宅環境の整備
 2項 住宅の供給
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 比内町市営住宅の土地の有効利用を早期に計画し、土地購入による住宅の建替えを早期に図る。	【 事業の対象】 同団地内土地所有者 24名
【 全体事業概要】 H13～14 2,122.18㎡ 購入 H18 28,820.26㎡ 購入予定	【 新年度事業概要】
【 備考】 借地全体面積28,820.26㎡をH17年度に一括購入する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 100%

事業評価シート	29 市営住宅用地取得経費(継続)
---------	-------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	取得率				
選定理由	実施状況の把握				
計算・推計方法	取得面積 / 取得計画面積				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	18.9%	24.5%			
実績					

【 事業成果指標・備考】
 取得計画面積 38,172.78㎡
 (S37～H8既取得済面積7,230.34㎡、H14～取得予定面積30,942.44㎡)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	第9次秋田市総合計画に基づき、小規模団地の廃止と借地の解消を図りながら、老朽化した住宅を建て替えていく。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	従来より地主からの土地の買い取り要望があればその都度取得してきている。24名の土地所有者については、今後一括購入する。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	住宅建設のため借地した土地であり、これまでも要望がありしたい取得してきているが、今後は一括購入し借地を解消する。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

